

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

2012年3月期 第1四半期決算報告

2011年8月11日
第一生命保険株式会社

- それでは、第一生命グループの2012年3月期第1四半期の決算報告を行います。
- では、いつものように、私から資料に沿って決算内容についてご説明させていただき、残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

- 事業環境の変化にもかかわらず、営業業績は総じて順調に推移。国内市場では無配当医療保険「メディカルエール」の高水準の販売が続き、海外生保事業も予想を上回る成長を見せた
- 収益面では、第一生命、第一フロンティア合算の基礎利益が改善。有価証券評価損等キャピタル収支の悪化等により、連結経常利益は前年同期比微減となったものの、TAL連結効果等により四半期純利益は増益を達成
- 四半期純利益の通期予想に対する進捗率は高水準だが、内外のマクロ経済・金融環境は楽観できる水準とは言えず、短期的には慎重なスタンスで進捗を見守る必要があるため、期初の業績予想を据え置く

- 決算のポイントはご覧の3点となります。
- まず、株式会社として新たなスタートを切った前年同期に対し、東日本大震災の影響を受けて経済活動が停滞するという難しい環境の中で始まった当期ですが、営業業績は総じて順調に推移しました。ALMリスクの伴う貯蓄性商品には慎重な姿勢を維持し、今年1月に投入した無配当医療保険「メディカルエール」については予想を上回る、高水準の販売が続いています。さらに、海外の保険子会社も、予想を上回る成長を見せています。
- 次に、収益面では、第一生命、第一フロンティア合算の基礎利益は逆ざやが縮小するなど改善を見せました。7月29日のプレスリリースでお伝えした様に、第一生命単体で有価証券評価損を計上するなどキャピタル損益の悪化もあり、連結経常利益では前年同期比微減となりましたが、オーストラリアのTAL連結効果等により、四半期純利益は増益を達成しました。
- 最後に、特別利益の計上もあり、第1四半期の純利益は当初の通期予想に比べて高い進捗率を示しています。しかし、内外のマクロ経済・金融環境は楽観できる水準とはかけ離れており、当面は慎重なスタンスで進捗を見守る必要があると考えております。このため、業績予想については、期初予想を据え置くことにしております。
- 次に2ページをご覧ください。

第一生命

連結主要業績

- 第一生命単体では有価証券評価損を計上したものの、運用収支が予想以上に改善したこと、事業費効率の改善により相殺
- オーストラリアTAL社に対する持分を約29%から100%に引き上げたことに伴い、段階取得に係る差益231億円を特別利益として計上。結果、第1四半期の連結純利益の進捗率は87%と高水準

(億円)					<参考>	
	11/3期1Q	12/3期1Q (a)	前年同期比		12/3期 業績予想(b)	進捗率(a/b)
経常収益	11,834	11,356	△478	△4%	43,340	26%
第一生命単体	10,798	10,509	△288	△3%	38,280	27%
経常利益	508	473	△34	△7%	1,680	28%
第一生命単体	655	551	△104	△16%	1,780	31%
当期純利益	103	322	+218	+210%	370	87%
第一生命単体	238	173	△64	△27%	320	54%

2

- 連結主要業績はご覧のとおりです。
- 2012年3月期第1四半期の連結経常収益は前年同期比4%減の1兆1,356億円、連結経常利益は同7%減の473億円となりました。連結経常利益に、特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計、少数株主損失を加減した連結四半期純利益は同210%増の322億円となりました。
- 第一生命単体では有価証券評価損として204億円を計上しましたが、運用収支が想定以上の改善を見せたことや事業費効率の改善によりこれを相殺しています。第一フロンティア生命では、引き続き新契約が低水準で推移しておりますが、最低保証に係る責任準備金繰り入れが縮小したことにより、四半期損失額は前年同期の140億円から82億円へ縮小しました。オーストラリアのTAL社は決算期を3月に変更し、4月1日から連結業績に取り込んでいます。TALの連結損益への影響については後ほど詳しく説明します。TAL社に対する持分を100%に引き上げたことに伴い、段階取得に係る差益231億円を特別利益として計上しています。こうしたこともあり、第1四半期の連結純利益につきましては、通期予想に対する進捗率が87%に達しています。
- 次に3ページをご覧ください。

連結損益計算書(要約)⁽¹⁾

(億円)

	11/3期 1Q	12/3期 1Q	増減
経常収益	11,834	11,356	△478
保険料等収入	8,655	8,308	△347
資産運用収益	2,441	2,213	△228
うち利息・配当金等収入	1,640	1,733	+92
うち有価証券売却益	490	445	△44
うち金融派生商品収益	197	14	△183
その他経常収益	737	834	+97
経常費用	11,326	10,883	△443
うち保険金等支払金	6,271	6,539	+268
うち責任準備金等繰入額	878	1,554	+675
うち資産運用費用	2,070	656	△1,414
うち有価証券売却損	294	142	△151
うち有価証券評価損	56	204	+148
うち特別勘定資産運用損	1,515	19	△1,495
うち事業費	1,075	1,114	+39
経常利益	508	473	△34
特別損益	△91	165	+257
契約者配当準備金繰入額	178	189	+10
税金等調整前四半期純利益	238	450	+211
法人税等合計	148	135	△13
少数株主利益(△は損失)	△14	△8	+6
四半期純利益	103	322	+218

連結貸借対照表(要約)

(億円)

	11/3末	11/6末	増減
資産の部合計	322,978	325,534	+2,555
うち現預金・コール	5,019	3,880	△1,138
うち買入金銭債権	2,911	2,895	△15
うち有価証券	255,977	258,568	+2,590
うち貸付金	36,279	35,223	△1,056
うち有形固定資産	12,961	12,895	△65
うち繰延税金資産	4,772	4,550	△221
負債の部合計	315,660	317,904	+2,244
うち保険契約準備金	296,419	299,685	+3,265
うち責任準備金	290,394	293,090	+2,695
うち退職給付引当金	4,200	4,271	+70
うち価格変動準備金	805	841	+35
純資産の部合計	7,318	7,629	+311
うち株主資本合計	5,489	5,669	+180
うちその他の包括利益累計額合計	1,711	1,850	+138
うちその他有価証券評価差額金	2,388	2,569	+180
うち土地再評価差額金	△651	△662	△10

(1) 特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

3

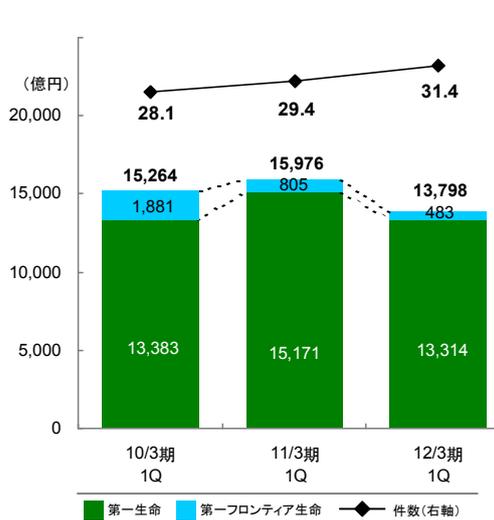
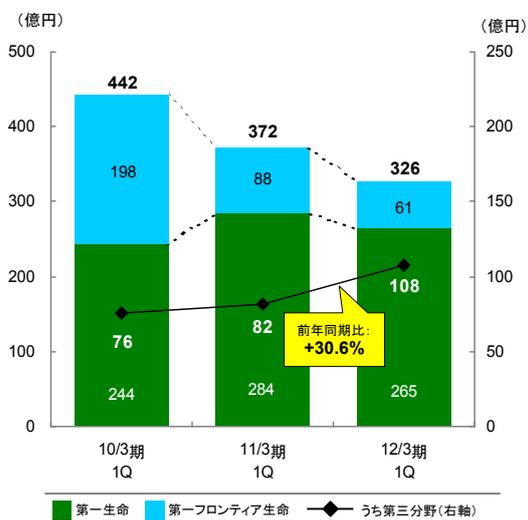
■ 主要収支の詳細をご説明します。

■ 連結経常収益が減少した主な理由は、保険料等収入が前年同期比347億円、資産運用収益が同様に228億円減少したためです。保険料等収入の減少は、第一フロンティア生命においてALMリスクに配慮した販売戦略をとった結果、変額年金保険の販売が前年同期比で減少したことが主な要因です。他方、第一生命単体においては今年1月に投入した無配当医療保険「メディカルエール」の販売が好調を維持しており、4月1日より連結子会社として取り込んだTALの保険料収入も順調に推移しております。資産運用収益では、責任準備金対応債券区分での超長期債の積み増し等により利配収入は前年同期比で増加したものの、有価証券売却益や金融派生商品収益は減少しました。

■ 経常費用では、東日本大震災にかかる保険金のお支払いの進捗が進み、TALの連結もあって保険金等支払金が268億円増加したことに加え、有価証券評価損が前年同期の56億円から204億円に拡大しております。事業費も、第一生命単体では株式会社化にかかる臨時費用の収束、コスト効率化の進展により前年同期比で減少しましたが、TALの連結開始により、連結事業費は39億円増加しています。これらにより、連結経常利益は前期の508億円から34億円減少し、473億円となりました。

■ 特別損益ではTALに関する段階取得にかかる差益231億円を計上し、連結四半期純利益は前期の103億円から218億円増加の322億円となりました。

■ 次に4ページをご覧ください。

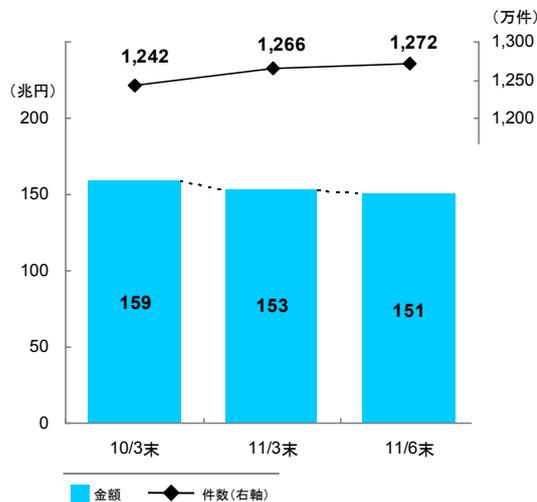
新契約高⁽¹⁾新契約年換算保険料⁽¹⁾

(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

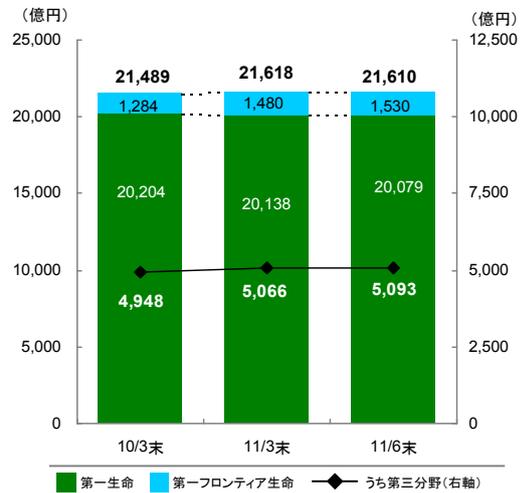
4

- 契約業績の状況についてご説明します。こちらは、第一生命と第一フロンティア生命を合算した数値となります。
- 左のグラフは個人保険・個人年金保険合計の新契約高の推移です。第一生命の新契約高は、死亡保障商品から医療保障等第三分野商品に販売がシフトしたことや、従来型の一時払終身保険の販売が減少したことなどから、前年同期の1兆5,171億円から1兆3,314億円へ、12.2%減と落ち込みました。第一フロンティア生命の新契約高も、先程説明した理由により変額年金の販売が減少しました。この結果、両社合計の新契約高は前期比13.6%減の1兆3,798億円となりました。
- 右のグラフは新契約の年換算保険料の推移を示しています。先に説明したように、貯蓄性商品の新契約が伸び悩んだことから、年換算保険料も前年同期比12.5%とやや大きな減少を見せました。しかし、折れ線で示しています第三分野の新契約年換算保険料は、今年1月より販売を開始した無配当医療保険「メディカルエール」の好調が続いており、前年同期比30.6%増と著しい伸びを見せています。
- 次に5ページをご覧ください。

保有契約高⁽¹⁾



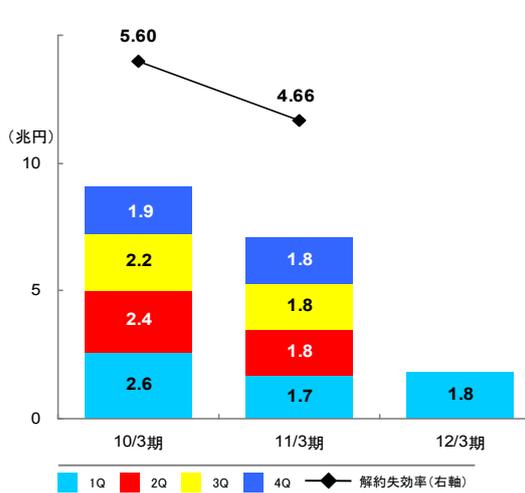
保有契約年換算保険料⁽¹⁾



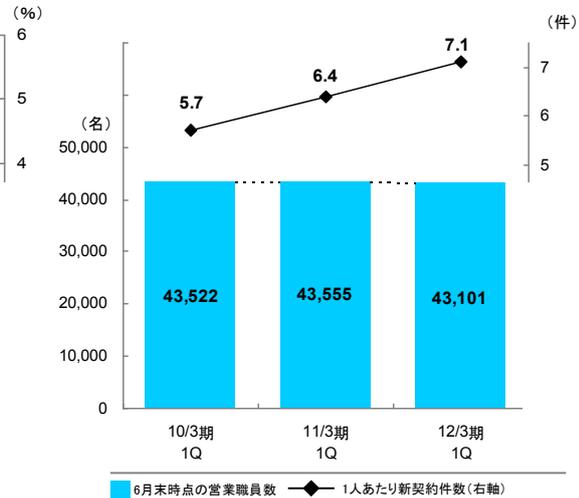
(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

- 保有契約の動向についてご説明します。
- 左のグラフに示している保有契約高は、人口動態の変化等を受けた死亡保障市場の縮小という構造的要因を反映し、前年度末と比べ1.1%減少し、151兆円となりました。
- 一方、右のグラフで示している保有契約年換算保険料は、前年度末と比べほぼ横這いとなる2兆1,610億円となりました。そのうち、第三分野の保有契約年換算保険料は前年度末比0.5%増加、第一フロンティア生命は同3.4%増加しており、成長分野の年換算保険料は順調に拡大していることが確認頂けると思います。
- また、今回、TALが連結子会社となったことに伴い、海外事業も含めた第一生命グループの保有年換算保険料の推移を参考資料として19ページに掲載しています。後ほどご覧になってください。
- 次に6ページをご覧下さい。

解約失効高(個人保険・個人年金保険)⁽¹⁾



営業職員数および生産性⁽¹⁾⁽²⁾

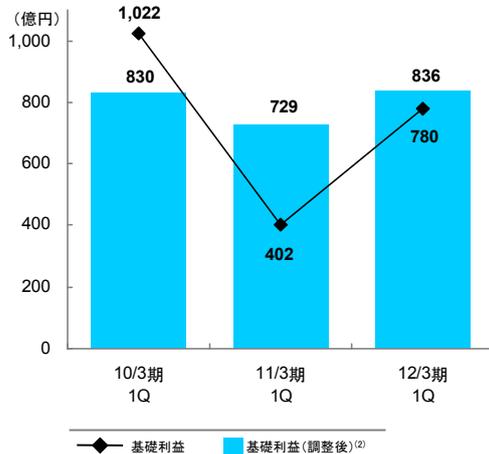


(1) 第一生命単体ベース

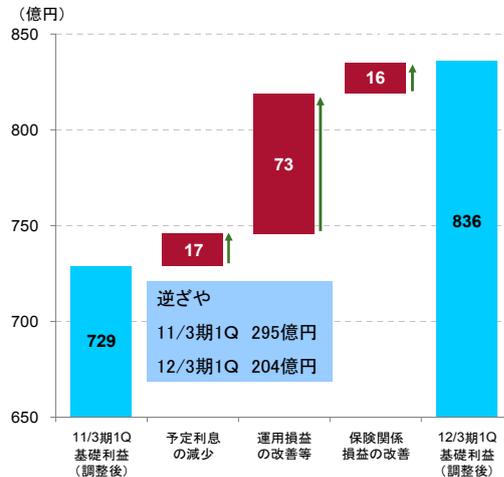
(2) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております

- 左のグラフは第一生命単体の解約失効高並びに解約失効率の状況を示しています。第1四半期の解約失効高は前年同期比4.2%増となり、解約失効率は前年同期の1.10%から1.19%へ若干の悪化を見せました。前年度は年度を通じて解約失効の改善が進みましたが、第1四半期は特に解約失効が低かったと考えられます。前年度の第2四半期以降の、四半期あたりの解約失効高の推移を見ていただければお分かりになると思いますが、今第1四半期の解約失効高1.8兆円は、これまでのトレンドの範囲内にあります。
- 右のグラフは営業職員数とその生産性を示しています。営業職員数は前年と比べ微減となっていますが、4万人台をキープしながら、営業職員チャネルの競争力強化に向けた質の向上が着実に進んでおります。
- 次に7ページをご覧ください。

基礎利益⁽¹⁾



基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾⁽²⁾



(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

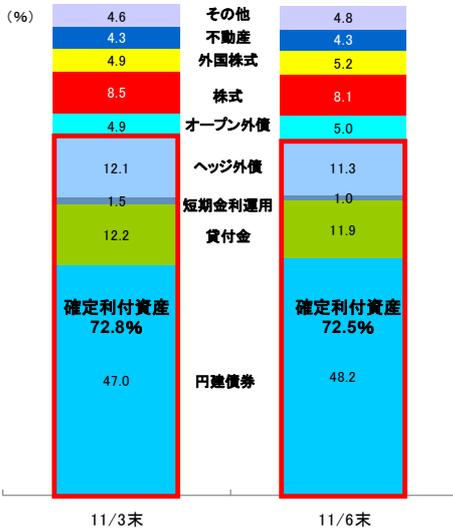
■ 基礎利益についてご説明します。

■ 左のグラフの折れ線で示しています第一生命と第一フロンティア生命合算の基礎利益は、変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金の繰入れ・戻入れが一時的な要因として影響します。この影響を除いた基礎利益を棒グラフで示していますが、調整後の基礎利益は前年同期の729億円から107億円増加し、836億円となりました。

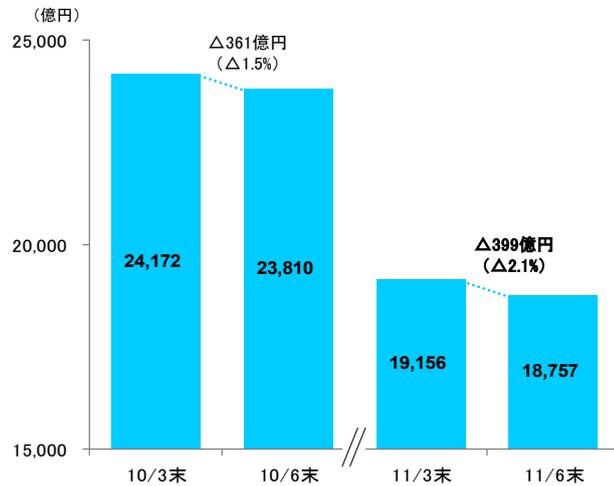
■ 右のグラフは一時的な要因を調整した後の基礎利益をベースに、前年同期からの変動要因分析を示しております。追加責任準備金の積み立てに伴う予定利息の負担軽減等が17億円の増益要因となったことに加え、運用損益の改善等で73億円、その他保険関係損益の改善で16億円の増益となっております。その他保険関係損益の改善は、東日本大震災による保険金等支払見込総額について、直近の死亡者・行方不明者数を考慮し見直したことに伴い、前年度末に積み立てた支払備金の一部を戻し入れたこと等が影響しています。

■ 次に8ページをご覧ください。

資産の構成(一般勘定)⁽¹⁾



国内株式の簿価⁽¹⁾⁽²⁾



(1) 第一生命単体ベース

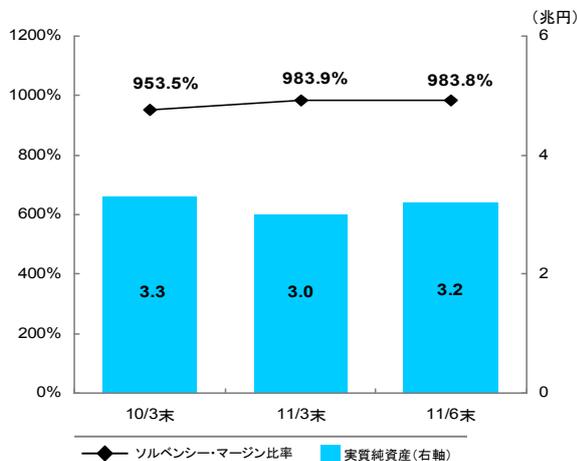
(2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左のグラフをご覧ください。第一生命の一般勘定資産の構成比を示しています。引き続き、ALMと厳格なリスク管理の考え方に基づいて、円建て公社債や貸付金などの確定利付資産中心の運用を継続しています。
- 国内株式の保有比率は一般勘定資産の8.1%まで低下しました。リスク性資産の削減については、右のグラフに示しております。保有株式の簿価の推移を示しておりますので、今年度第1四半期は減損分も含めた水準を示しています。第1四半期の実績は399億円となり、前年同期を上回る進展を見せております。前年度と同様、リスク管理のオペレーションは下期に向けて本格化してゆく予定です。
- 次に9ページをご覧ください。

含み損益(一般勘定)⁽¹⁾

	11/3末	11/6末	増減
有価証券	6,141	7,727	+1,586
国内債券	3,838	5,961	+2,122
国内株式	3,056	2,208	△847
外国証券	△804	△553	+251
不動産	205	199	△5
その他共計	6,392	7,960	+1,568

(億円)

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額⁽¹⁾

<参考> 2012年3月期末より導入される
新基準に基づくソルベンシー・マージン比率

547.7% ⇒ 550.0%
(11/3末) (11/6末)

(1) 第一生命単体ベース

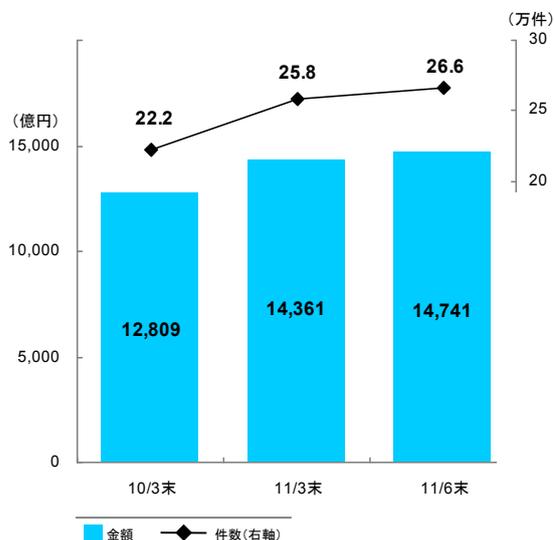
9

- 第一生命の健全性指標についてご説明します。
- 左の表の含み損益は、金利低下による国内債券の含み益増加等により、前年度末に比べて1,568億円増加しました。
- また右の折れ線グラフで示したソルベンシー・マージン比率は、ただいま説明した含み益の増加や、内部留保の積み増しにより、ソルベンシー・マージン総額が増加する一方、TAL社の完全子会社化に伴う資産運用リスクの増加もあって、前年度末と比べほぼ横ばいの983.8%となりました。
- 2012年3月期決算数値から導入される予定の、より厳格に健全性を測る新基準でのソルベンシー・マージン比率は550.0%となり、これも内部留保の積み増しを背景に、前年度末比2.3%改善しました。
- 次に10ページをご覧ください。

第一生命

第一フロンティア生命

保有契約高



収支の状況

	11/3期 1Q	12/3期 1Q
経常収益	1,052	585
うち保険料等収入	920	543
うち変額商品	708	195
うち定額商品	95	238
うち資産運用収益	131	41
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	127	-
経常費用	1,195	667
うち責任準備金等繰入額	438	383
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(△は戻入)(B)	310	55
うち危険準備金繰入額(C)	4	46
うち資産運用費用	527	23
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(D)	-	19
経常利益(△は損失)	△ 143	△ 81
四半期純利益(△は損失)	△ 140	△ 82
四半期純利益-(A)+(B)+(C)+(D)	47	40

10

- 第一フロンティア生命の状況についてご説明します。
- 銀行窓販市場においては、販売の中心が変額年金から定額の一時払終身保険へシフトしています。当社グループは、銀行窓販市場を通じた定額の一時払終身保険の販売は、ALMの観点からリスクが高いと考え、競合他社とは一線を画した戦略をとっております。そのため、変額年金市場が縮小する中で、第一フロンティア生命の変額年金販売額も減少が続いていますが、これを補うべく、外貨建定額年金の商品性を高めるなど、定額年金のてこ入れを図っています。この結果、定額年金の販売は増加しており、安定的に資産残高を積み上げることに成功しております。6月末の保有契約高は1兆4,741億円に達しています。
- 第一フロンティア生命の収支につきましては、変額年金の販売が縮小したことにより経常収益は前年同期比44.4%減の585億円となりましたが、最低保証に係る責任準備金繰入額が前年同期を下回ったため、四半期純損失は前年同期の140億円から82億円へと改善しました。参考として、表の下段に、最低保証に係る責任準備金繰入額やヘッジ損益等、市場変動要因を除く、第一フロンティア生命の基礎的収益力と言える数値を記載しています。基礎的収益力も、運用資産残高のトレンドに沿って、安定的に推移しております。
- 次に11ページをご覧ください。

第一生命

海外事業：オーストラリア

(1) 社名変更

当社による100%子会社化後、TOWER Australia Group Limited⇒TAL Limitedへ社名変更(2011年6月1日付)

(2) 段階取得益の発生

100%子会社化以前から保有している持分(29%)の評価替えに伴い、連結会計で段階取得益(231億円)を計上

(3) のれんの償却

期間20年で償却。年間償却額は、約33億円。

(4) 営業指標

(百万豪ドル)

	10/6末	11/6末	前年比
保有年換算保険料	1,042	1,242	+19%

(5) 利益指標

(百万豪ドル)

	10年4~6月 ⁽²⁾	11年4~6月	前年同期比
経常収益	435	480	+10%
うち保険料等収入	275	385	+40%
経常利益	38 ⁽³⁾	27 ⁽³⁾	△29%
四半期純利益	28 ⁽³⁾	15 ⁽³⁾	△45%
修正利益(Underlying Profit) ⁽¹⁾	22	21	△8%

(1) 修正利益=四半期純利益±(負債割引率の変化による影響)±(前運用商品における損益計上時期のずれによる影響)±(期待運用収益と実績の差異)+ (償却負担)

(2) 試算値

(3) 無形固定資産(=支配獲得時の保有契約から将来発生する利益)の償却額4百万豪ドル(10年4~6月)、6百万豪ドル(11年4~6月)控除後の数値

11

- 5月11日に完全子会社化したTAL(旧タワー・オーストラリア)について説明いたします。同グループについては、当社がオーストラリアに設立した100%出資の持株会社TAL Dai-ichi Life Australiaを通じて完全子会社化を行っており、この持株会社が直接の連結対象となります。今後、当社グループがTALに関して説明する場合、連結業績についてはこの持株会社を指すこととなります。TALは決算期を9月から3月に変更しており、当社は4月1日より、TALを連結業績に取り込んでおります。
- 連結開始時のTALのバランスシートを評価した結果、TAL買収で発生したのれんは659億円となり、これを20年で償却することとしました。のれんの償却は連結損益計算書の「事業費」で処理されます。
- 決算期を変更したことにより、2010年10月から2011年3月までの持分利益は、完全子会社化に係る諸費用と合算して、約1億円が第1四半期の特別費用に反映されています。また、これまで保有していた約29%の持分について、買収価格で評価し直した結果、段階取得に係る差益が231億円発生しておりますが、これは特別利益に計上されています。
- TALの第1四半期収益につきましては、2010年12月に大型団体保険契約を獲得していることに加え、個人死亡保障や所得保障などもおおむね順調な販売が続いており、保有契約の年換算保険料は現地通貨ベースで前年比19%増となっています。第1四半期の保険料等収入も前年同期比40%増となりました。反面、足元の豪州経済は緩やかな回復局面にあるものの、相次いだ天災の影響もあり、回復の足取りは弱く、それと連動して解約や所得保障の請求がやや高水準で推移しております。このため、修正利益に関しては、前年同期を若干下回る結果となっております。
- 次に12ページをご覧ください。

2012年3月期業績予想(期初予想から変更なし)

- 当期純利益の進捗率は高水準だが、内外のマクロ経済・金融環境は楽観できる水準とは言えず、短期的には慎重なスタンスで進捗を見守る必要があるため、期初の業績予想を据え置く

	11/3期	12/3期(予)	増減
経常収益	45,715	43,340	△2,375
第一生命単体	43,084	38,280	△4,804
第一フロンティア	2,538	4,210	+1,671
経常利益	811	1,680	+868
第一生命単体	789	1,780	+990
第一フロンティア	△11	△190	△178
当期純利益	191	370	+178
第一生命単体	169	320	+150
第一フロンティア ⁽¹⁾	△8	△171	△162
1株当たり配当金	1,600円	1,600円	±0

(億円)

(参考)		
基礎利益 (第一生命単体)	2,759	2,700程度

(1) 持分考慮後

12

- 続いて第一生命グループの2012年3月期連結業績予想について説明します。
- 冒頭でも説明しましたが、第1四半期の純利益は当初の通期予想に比べて高い進捗率を示しています。しかし、内外のマクロ経済・金融環境は楽観できる水準とはかけ離れており、当面は慎重なスタンスで進捗を見守る必要があると考えております。このため、業績予想については、期初予想を据え置くことにしております。
- 次に13ページをご覧ください。

第一生命

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー

- 企業価値を示すエンベディッド・バリュー(試算値)は、3月末からほぼ横ばい
- 金利低下により、保有契約価値が減少する一方、修正純資産は増加

第一生命グループ(第一生命・第一フロンティア生命)のEEV(試算値)

(億円)

	11/3末	11/6末	増減
EEV	24,403	約24,000	約△0
修正純資産	14,542	約16,000	約+2,000
保有契約価値	9,860	約8,000	約△2,000

第一生命単体(試算値)

(億円)

	11/3末	11/6末	増減
EEV	24,796	約25,000	約△0
修正純資産	15,187	約17,000	約+2,000
保有契約価値	9,609	約8,000	約△2,000

第一フロンティア生命(試算値)

(億円)

	11/3末	11/6末	増減
EEV	1,378	約1,400	約+0
修正純資産	1,099	約1,100	約△0
保有契約価値	279	約300	約+0

(1) 2011年6月末の保有契約をベースとしています。

(2) 経済前提は2011年6月末、非経済前提は2011年3月末のものを用いています。また、保有契約価値の計算において、一部簡易な計算を実施しています。

※ なお、上記試算の妥当性について、第三者の検証は受けておりません。

13

- 最後に第一生命グループのエンベディッド・バリューについて説明します。
- 2011年6月末の保有契約をベースに6月末の経済前提を使ったグループ・エンベディッド・バリューの試算を行っております。TALについては、従来はTEVを使用しております。現在、ヨーロッパ・エンベディッド・バリューに準拠したモデルを急ピッチで立ち上げております。中間決算では新しい連結グループでの数値を発表できる見通しです。今回は従来通り、第一生命と第一フロンティア生命によるEVの開示となります。
- 2011年6月末のグループのEVは修正純資産が約1.6兆円、保有契約価値が約8,000億円で、合計約2兆4,000億円となりました。2011年3月末からほぼ横ばいとなりました。
- 3月末からの長期金利の低下を反映し、保有契約価値は約2,000億円減少しましたが、修正純資産は金利低下にともなう債券含み益の増加に加え、外国証券等その他運用資産の含み損益の改善、内部留保の積み増しにより、約2,000億円増加しました。
- 第一生命単体、第一フロンティア各社ともに、EVはほぼ横ばいとなっております。
- 以上で私からの説明を終了させていただきます。

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

参考データ

■ 東日本大震災による保険金等の支払見込額

238億円

※警察庁公表の死亡者数・行方不明者数が減少したことを踏まえて修正

※6月末迄のお支払済みの金額は累計で87.6億円(うち、4月～6月累計は87.2億円)

■ 東北3県(岩手・宮城・福島)における保険金等の

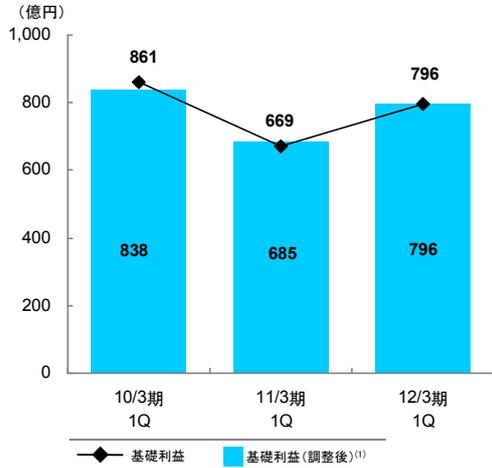
既にお支払済み及びお支払手続中の総額(個人保険分野のみ)

(震災後～6月末累計) 155億円 (前年実績47億円、対前年実績比+108億円)

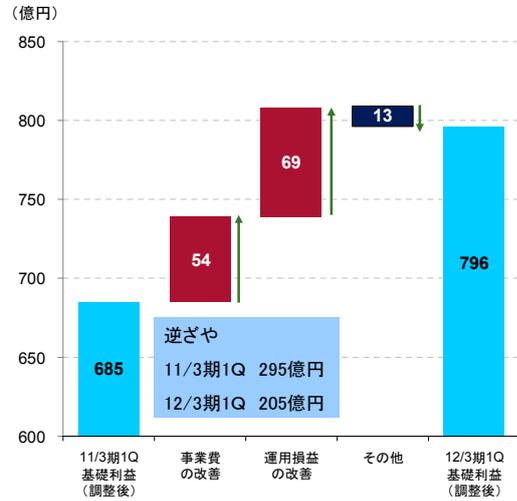
(1) 第一生命単体ベース

第一生命(単体)基礎利益

基礎利益



基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾



(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

第一生命

第一生命(単体)財務諸表

損益計算書(要約)⁽¹⁾

(億円)

	11/3期 1Q	12/3期 1Q	増減
経常収益	10,798	10,509	△288
保険料等収入	7,727	7,448	△278
資産運用収益	2,342	2,224	△118
うち利息・配当金等収入	1,648	1,740	+92
うち有価証券売却益	490	445	△44
うち金融派生商品収益	197	19	△178
その他経常収益	728	836	+107
経常費用	10,142	9,958	△183
うち保険金等支払金	6,078	6,096	+18
うち責任準備金等繰入額	439	1,227	+787
うち資産運用費用	1,563	658	△904
うち有価証券売却損	294	142	△151
うち有価証券評価損	56	204	+148
うち特別勘定資産運用損	989	54	△935
うち事業費	1,043	988	△54
経常利益	655	551	△104
特別損益	△91	△63	+27
契約者配当準備金繰入額	178	189	+10
税引前四半期純利益	385	297	△88
法人税等合計	147	123	△23
四半期純利益	238	173	△64

貸借対照表(要約)

(億円)

	11/3末	11/6末	増減
資産の部合計	308,696	308,095	△601
うち現預金・コール	4,671	3,389	△1,282
うち買入金銭債権	2,911	2,895	△15
うち有価証券	242,945	244,085	+1,140
うち貸付金	36,274	35,214	△1,059
うち有形固定資産	12,958	12,889	△69
うち繰延税金資産	4,751	4,528	△223
負債の部合計	301,032	300,238	△793
うち保険契約準備金	281,908	282,772	+864
うち責任準備金	275,895	277,098	+1,203
うち危険準備金	5,020	5,080	+60
うち退職給付引当金	4,183	4,253	+70
うち価格変動準備金	804	839	+35
純資産の部合計	7,664	7,856	+192
うち株主資本合計	5,928	5,960	+31
うち評価・換算差額等合計	1,736	1,896	+160
うちその他有価証券評価差額金	2,375	2,554	+178
うち土地再評価差額金	△651	△662	△10

(1) 特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

第一フロンティア生命財務諸表

損益計算書(要約)

(億円)

	11/3期 1Q	12/3期 1Q	増減
経常収益	1,052	585	△467
うち保険料等収入	920	543	△377
うち資産運用収益	131	41	△90
経常費用	1,195	667	△528
うち保険金等支払金	191	229	+38
うち責任準備金等繰入額	438	383	△54
うち資産運用費用	527	23	△504
うち事業費	35	28	△7
経常損失	△143	△81	+61
特別損益	3	△0	△3
税引前四半期純損失	△140	△82	+58
法人税等合計	0	0	+0
四半期純損失	△140	△82	+58

貸借対照表(要約)

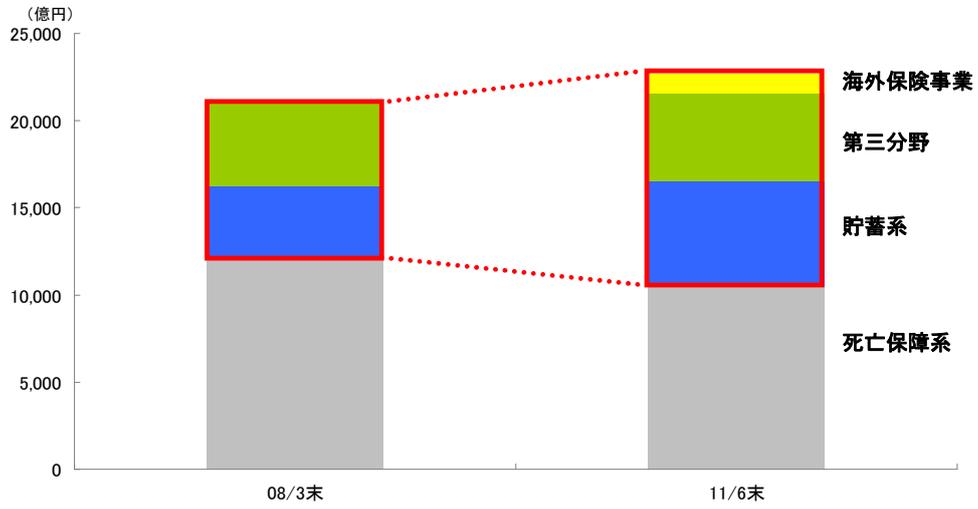
(億円)

	11/3末	11/6末	増減
資産の部合計	15,667	16,032	+364
うち現預金・コール	239	181	△57
うち有価証券	14,554	15,006	+451
負債の部合計	14,500	14,943	+443
うち保険契約準備金	14,430	14,813	+382
うち責任準備金	14,419	14,803	+383
うち危険準備金	364	410	+46
純資産の部合計	1,167	1,088	△78
うち株主資本合計	1,153	1,071	△82
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△696	△778	△82



第一生命グループの保有契約年換算保険料⁽¹⁾

■ 成長分野における保有契約年換算保険料は、着実に成長



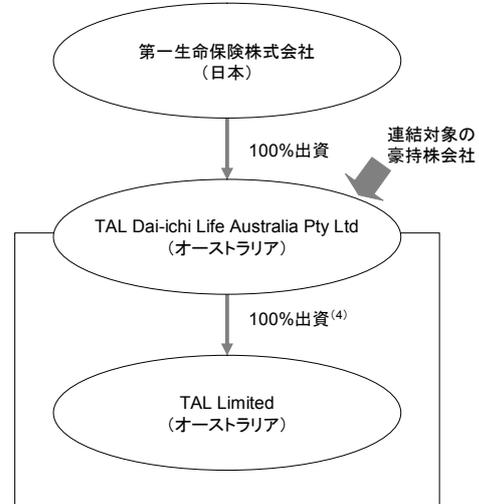
(1) 第一生命(個人保険・個人年金保険)、第一フロンティア生命、TAL Limitedの合算ベース

利益指標

(百万豪ドル)

	10年 4～9月 ⁽²⁾	10年10月～ 11年3月 ⁽²⁾	11年 4～9月
経常収益	829	860	480
うち保険料等収入	653	684	385
資産運用収益	23	118	5
その他経常収益	152	57	89
経常費用	725	834	452
保険金等支払金	423	460	274
責任準備金等繰入額	69	138	35
資産運用費用	10	11	16
事業費	192	193	106
その他経常費用	30 ⁽³⁾	30 ⁽³⁾	20 ⁽³⁾
経常利益	103	26	27
法人税等	44	10	11
当期純利益	59	15	15
修正利益 (Underlying Profit) ⁽¹⁾	52	40	21

出資スキーム



(1) 修正利益＝当期純利益±(負債割引率の変化による影響)±(一部運用商品における損益計上時期のずれによる影響)±(期待運用収益と実績の差異)+(償却負担)
 (2) 試算値
 (3) 無形固定資産(支配獲得時の保有契約から将来発生する利益)の償却額9百万豪ドル(10年4～9月)、9百万豪ドル(10年10月～11年3月)、6百万豪ドル(11年4～6月)を含む
 (4) TAL Dai-ichi Life Group Pty Ltdを通じて100%出資

金融市場への感応度(2011年6月末)

	感応度 ⁽¹⁾⁽²⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾⁽³⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 2,100億円(2,200億円)の増減	日経平均株価 ¥8,500 (¥8,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 1,700億円(1,600億円)の増減	10年国債利回り 1.5% (1.5%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 220億円(200億円)の増減	ドル/円 \$1 = ¥86 (¥87)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) ()の数値は2011年3月末の水準

(3) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。